



平成18年11月21日

各 位

会社名 新立川航空機株式会社
代表者名 代表取締役社長 石戸 敏雄
(コード番号5996東証第二部)
問合せ先 取締役総務部門長 山本 重年
(TEL. 042-529-1111)

親会社等の中間決算内容に関するお知らせ

当社の親会社等であります立飛開発株式会社の平成18年9月中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の決算内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

記

親会社等の概要

- | | |
|-----------------------|---------------------------------------|
| (1)名 称 | 立飛開発株式会社 |
| (2)事 業 内 容 | ゴルフ練習場経営 |
| (3)属 性 | その他の関係会社(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社) |
| (4)親会社等の当社に対する議決権所有割合 | 33.03% |
| (5)当社との取引関係 | 当社にゴルフ練習場の広告用看板の設置 |

以 上

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員状況

①親会社等の名称

立飛開発株式会社

②株式の所有者別状況

平成18年9月30日 現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	0	0	4	0	0	0	4	—
所有株式数(単元)	0	0	0	460,000	0	0	0	460,000	0
所有株式数の割合(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

③大株主の状況

平成18年9月30日 現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立飛企業株式会社※	東京都立川市泉町841番地	230,000	50
新立川航空機株式会社※	東京都立川市高松町1丁目100番地	115,000	25
石川島播磨重工業株式会社	東京都江東区豊洲三丁目1番1号 豊洲IHIビル	92,000	20
泉興業株式会社※	東京都立川市泉町935番地	23,000	5
計	—	460,000	100

(注) ※立飛企業株式会社所有の株式230,000株のうち138,000株、新立川航空機株式会社所有の株式115,000株のうち54,000株および泉興業株式会社所有の株式23,000株の株式215,000株については、平成18年5月2日付で普通株式から優先株式に転換しております。

④役員 の 状 況

平成 18 年 9 月 30 日 現 在

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴		所有 株式数 (株)
代表取締役	—	村山 正道	昭和 26 年 3 月 28 日生	昭和 48 年 4 月 平成 17 年 6 月 平成 18 年 4 月	立飛企業株式会社入社 同社取締役 (現任) 当社代表取締役就任 (現任)	0
取締役	支配人	増山 拓彦	昭和 19 年 10 月 14 日生	昭和 42 年 1 月 平成 16 年 6 月 平成 16 年 10 月	立飛企業株式会社入社 当社取締役 当社取締役支配人就任 (現任)	0
取締役	—	荒井 敏夫	昭和 27 年 11 月 21 日生	昭和 54 年 3 月 平成 16 年 4 月 平成 16 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 同社不動産部長 (現任) 当社取締役就任 (現任)	0
取締役	—	下條 良明	昭和 23 年 1 月 10 日生	昭和 45 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 17 年 6 月 平成 17 年 6 月	石川島播磨重工業株式会社 入社 同社執行役員 (現任) 新立川航空機株式会社 取締役 (現任) 当社取締役就任 (現任)	0
監査役	—	外谷 賢郎	昭和 15 年 4 月 25 日生	昭和 38 年 3 月 平成 10 年 6 月 平成 16 年 6 月 平成 17 年 6 月	立飛企業株式会社入社 当社取締役 当社監査役就任 (現任) 立飛企業株式会社 顧問 (現任)	0
監査役	—	石戸 敏雄	昭和 23 年 1 月 2 日生	昭和 45 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 15 年 6 月 平成 17 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 立飛企業株式会社取締役 当社監査役就任 (現任) 新立川航空機株式会社 代表取締役社長 (現任)	0
計						0

(2) 親会社等の最新事業年度末における計算書類等

① 中間貸借対照表

(平成18年 9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,464,097,820	流 動 負 債	288,267,615
現金及び預金	1,407,808,239	支 払 手 形	1,788,150
売 掛 金	171,080	未 払 金	8,157,503
前 払 費 用	24,330,739	仮 受 金	462,140
未 収 収 益	3,411,211	未 払 費 用	7,700,160
繰延税金資産	26,808,062	未払法人税等	256,057,200
仮 払 金	1,568,489	仮受消費税等	3,332,330
		前 受 金	3,922,750
固 定 資 産	4,156,825,736	預 り 金	664,482
有形固定資産	8,778,151	賞 与 引 当 金	6,182,900
建 物	1,087,097		
構 築 物	3,169,402	固 定 負 債	11,483,646
機 械 及 び 装 置	1,893,354	退職給付引当金	1,733,861
車 輛 及 び 運 搬 具	471,293	繰延税金負債	9,749,785
備 品	2,157,005		
無形固定資産	753,000	負 債 合 計	299,751,261
ソフトウェア	753,000		
投資その他の資産	4,147,294,585	(純資産の部)	
投資有価証券	1,531,871,550	株 主 資 本	5,306,246,822
関係会社株式	1,564,391,080	資 本 金	23,000,000
保 証 金	532,006,601	資 本 剰 余 金	1,949,000,000
長期性定期預金	500,000,000	資 本 準 備 金	1,949,000,000
積立保険金	18,851,105	利 益 剰 余 金	3,334,246,822
長期前払費用	150,759	利 益 準 備 金	5,750,000
そ の 他	23,490	その他利益剰余金	3,328,496,822
		別途積立金	2,895,000,000
		繰越利益剰余金	433,496,822
		評価・換算差額等	14,925,473
		その他有価証券評価差額金	14,925,473
		純 資 産 合 計	5,321,172,295
資 産 合 計	5,620,923,556	負 債 純 資 産 合 計	5,620,923,556

② 中間損益計算書

平成18年 4月 1日から

平成18年 9月30日まで

科 目	金 額	
営業収益	円	円
売上高		269,737,545
営業費用		
売上原価	237,157,362	
販売費及び一般管理費	10,574,824	247,732,186
営業利益		22,005,359
営業外収益		
受取利息	6,226,383	
受取配当金	68,234,460	
雑収入	145,210	74,606,053
経常利益		96,611,412
特別利益		
貸倒引当金戻入額	345,591	
関係会社株式売却益	603,834,850	604,180,441
特別損失		
固定資産除却損		17,640
税引前中間純利益		700,774,213
法人税、住民税及び事業税	261,413,561	
法人税等調整額	18,928,841	280,342,402
中間純利益		420,431,811

③ 中間株主資本等変動計算書

〔平成18年4月 1日から〕
〔平成18年9月30日まで〕

	株 主 資 本					株主資本 合 計	
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		株主資本 合 計		
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			
				別 途 積立金			繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	円 23,000,000	円 1,949,000,000	円 5,750,000	円 2,245,000,000	円 667,665,011	円 4,890,415,011	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△4,600,000	△4,600,000	
別途積立金の積立(注)				650,000,000	△650,000,000	—	
中間純利益					420,431,811	420,431,811	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	650,000,000	△234,168,189	415,831,811	
平成18年9月30日残高	23,000,000	1,949,000,000	5,750,000	2,895,000,000	433,496,822	5,306,246,822	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	円 16,253,866	円 4,906,668,877
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△4,600,000
別途積立金の積立(注)		—
中間純利益		420,431,811
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,328,393	△1,328,393
中間会計期間中の変動額合計	△1,328,393	414,503,418
平成18年9月30日残高	14,925,473	5,321,172,295

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注 記 表)

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員及び出向者賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,321,172千円であります。

[中間株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済み株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	460,000株	—株	215,000株	245,000株
優先株式	—株	215,000株	—株	215,000株
合 計	460,000株	215,000株	215,000株	460,000株

- (注) 1. 普通株式の減少 215,000株は、優先株式に転換したものであります。
2. 優先株式の増加 215,000株は、普通株式を転換したものであります。

2. 配当に関する事項

(決 議)	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,600千円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月29日